

フィリピン株ファンド

追加型投信/海外/株式

Capital Asset Management

【3月の市況ダイジェスト】

3月のフィリピン株式市場は月間ベースで下落しました。
フィリピン総合指数は前月末比▲0.59%となる6,903.53ポイントで引けています。

商品概要

商品分類	追加型投信/海外/株式
投資対象	フィリピンの取引所に上場している株式、ならびに世界各国・地域の取引所に上場しているフィリピン関連企業の株式を主要投資対象とします。
設定日	2010年5月28日
信託期間	無期限
決算日	原則、毎年5月18日（休業日の場合は翌営業日）。

運用実績

基準価額の推移（設定来）



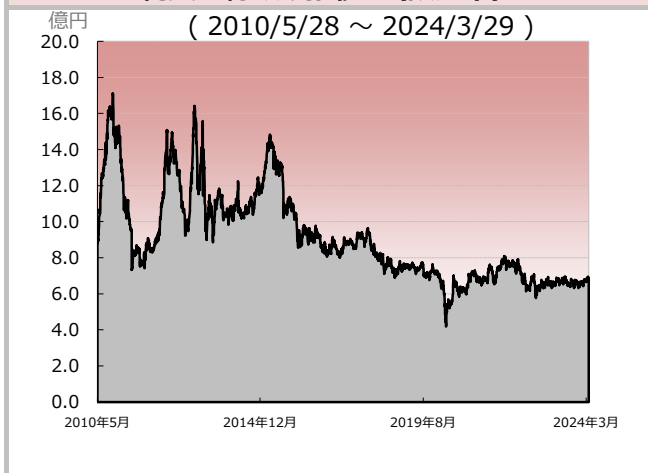
基準価額 (2024/3/29)

基準価額	10,295 円
前月末比	+139 円
純資産総額	6.81 億円
前月末比	+0.07 億円

分配実績（1万口当たり、税引前）

第1期～第8期		13,850 円
第9期	2019年5月20日	0 円
第10期	2020年5月18日	0 円
第11期	2021年5月18日	0 円
第12期	2022年5月18日	0 円
第13期	2023年5月18日	0 円
合計		13,850 円

純資産総額の推移（設定来）



騰落率

期間	騰落率
1 ヶ月	1.4%
3 ヶ月	11.8%
6 ヶ月	9.9%
1 年	13.6%
3 年	22.6%
設定来	185.6%

※ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

記載された事項は、キャピタル アセットマネジメント株式会社が信頼できると考えられる情報に基づき作成したのですが、正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。

取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

フィリピン株ファンド

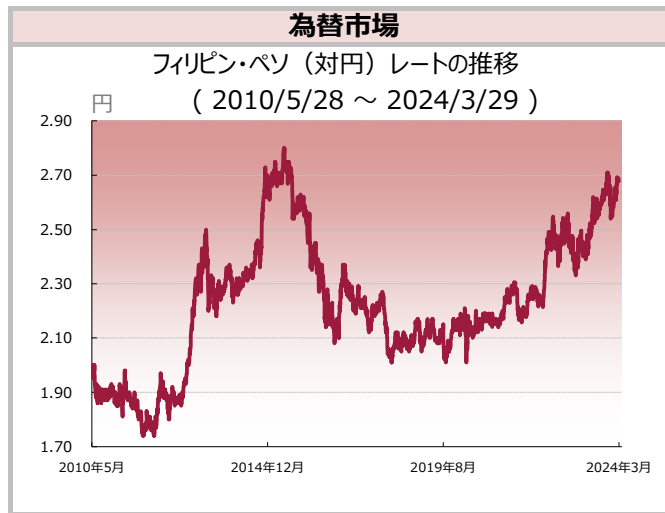
追加型投信/海外/株式

Capital Asset Management

株式市場と為替の推移



出所：ブルームバーグのデータを基に当社が加工して作成。



出所：投資信託協会

資産配分 (表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。)

資産配分		純資産比
株	式	98.2%
現金	・その他	1.8%
合計		100.0%

組入銘柄数
24

業種別配分			構成比率
1	銀行		31.2%
2	資本財		23.6%
3	不動産管理・開発		14.8%
4	運輸		8.3%
5	公益事業		7.2%
6	消費者サービス		5.0%
	その他		9.9%
合計			100.0%

* 表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

* ポートフォリオ部分に対する評価額の割合になります。

組入上位10銘柄			
	銘柄名	業種	構成比率
1	SMインベストメンツ	資本財	13.2%
2	バンコ・デ・オロ・ユニバンク	銀行	13.2%
3	フィリピン・アイランズ銀行	銀行	10.0%
4	SMプライム	不動産管理・開発	9.3%
5	インターナショナル・コンテナ・ターミナル・サービス	運輸	8.1%
6	メトロポリタン銀行	銀行	7.4%
7	マニラ電力	公益事業	6.3%
8	アヤラ	資本財	5.1%
9	アヤラ・ランド	不動産管理・開発	4.3%
10	ジョリビー・フード	消費者サービス	4.0%

記載された事項は、キャピタル アセットマネジメント株式会社が信頼できると考えられる情報に基づき作成したものです。正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。

取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

フィリピン株ファンド

追加型投信/海外/株式

Capital Asset
Management

マンスリーコメント

■フィリピン株式市場

3月のフィリピン株式市場は、2月の消費者物価指数（CPI）上昇率が前年同月比3.4%と前月の同2.8%から伸びを加速させ、市場予想を上回ったことが警戒され下落して始まりました。その後、割安感などから反発しましたが、2月の米物価指標が市場予想を上回りインフレの根強さを示したことや、フィリピン人の海外出稼ぎ労働者による1月の送金額が前年同月比2.7%増と前月から伸びを鈍化させたことを受けて再び下落しました。月後半には米連邦公開市場委員会（FOMC）を無難に通過したことなどから持ち直しましたが、3月末のフィリピン総合指数は前月末比0.59%安の6,903.53ポイントとなりました。

為替市場では、米国の早期利下げ観測が高まり、通貨フィリピンペソが対米ドルで上昇する場面もありましたが、米経済指標の底堅さなどから下落に転じ、月間ではほぼ変わらずとなりました。一方、日銀がマイナス金利政策などを解除しましたが、当面は低金利環境を続けるとの見方などから日米金利差が意識されてドル高・円安が進み、フィリピンペソの対円レートは月間で0.34%高となりました。

■運用状況

株式組入比率は、市場の流動性や個別銘柄の成長性を考慮しながら、高位を維持し、3月末時点での保有銘柄数は24となりました。業種別組入比率は、銀行セクターを31.2%、資本財セクターを23.6%、不動産管理・開発セクターを14.8%としました。個別銘柄では、組入上位銘柄に大きな変動はありません。

■今後の見通し

フィリピンの実質国内総生産（GDP）は昨年7-9月期の前年同期比6.0%増から10-12月期には同5.6%増へとやや減速したものの、個人消費など内需の下支えにより市場予想を上回り、底堅さを示しています。また、3月の製造業購買担当者景気指数（PMI）は50.9と前月から僅かに低下しましたが、好不況の分かれ目とされる50を7か月連続で上回っています。一方、3月のCPI上昇率は前年同月比3.7%へと前月から高まりましたが、市場予想を若干下回り、同国政府目標（2-4%）の範囲内に収まっており、同国中央銀行は景気と物価安定の両立を目指し政策運営を継続すると見込まれます。世界経済を巡る不確実性などを踏まえれば、同国株式市場の先行きも予断を許さない状況ですが、予想PER（株価収益率）が3月末時点で11.4倍（12か月先市場予想ベース）と、過去10年平均の15.7倍を大きく下回る水準にあり、割安感が強いとみられます。

今後の運用方針としては、好業績が期待される銀行株を中心に金融セクターの高めのウェイトを継続する方針です。また、同国GDPの8割弱を個人消費が占めるなど、経済の牽引役とも言える消費関連銘柄にも引き続き注目していきます。

フィリピン株ファンド

追加型投信/海外/株式

Capital Asset Management

ファンドの特色

【運用プロセス】

- フィリピン株式の中から比較的割安で投資魅力度の高い銘柄への投資に注力し、分散投資されたポートフォリオを構築することを目指します。
 - トップダウン分析とボトムアップ分析を組み合わせたアプローチを用います。
 - ・ トップダウン分析ではマクロ経済動向および政治情勢等の見通しについて検討し、投資判断に活かします。
 - ・ ボトムアップ分析ではPER（株価収益率）などの指標分析やその他情報等を参考にして銘柄の配分を決定します。
- ※ なお、市況動向および資金動向により、上記の様な運用が行えない場合があります。

当ファンドは特化型運用を行います

特化型ファンドとは、投資対象に一般社団法人投資信託協会の規則に定める支配的な銘柄が存在し、または存在することとなる可能性が高いファンドをいいます。当ファンドは、一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則 信用リスク集中回避のための投資制限の例外」を適用して特化型運用を行います。

ファンドに係わるリスクについて

当ファンドの基準価額は、主に以下の要因により、変動することが想定されます。

株式の価格変動 リスク	当ファンドは、主に海外の株式に投資しますので、当ファンドの基準価額は、株式の価格変動の影響を受けます。株式の価格は政治経済情勢、発行企業の業績、市場の需給を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。このような場合には、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。
為替変動リスク	当ファンドは、主にフィリピン・ペソ建ての株式に投資します（ただし、これに限定されるものではありません）。投資している通貨が円に対して強く（円安に）なればファンドの基準価額の上昇要因となり、弱く（円高に）なればファンドの基準価額の下落要因となります。したがって、投資している通貨が対円で下落した場合には、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。
カントリーリスク	海外の株式に投資する場合には、投資対象国の政治経済情勢、通貨規制、資本規制等の要因により、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。
信用リスク	株式を発行する企業が、経営不安・倒産等に陥った場合、投資した資金が回収できなくなることがあります。また、こうした状況に陥ると予想された場合、当該企業の株式等の価値は下落し、当ファンドの基準価額が下がる要因となる可能性があります。
流動性リスク	急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に株式を売買できないことがあります。このような場合には、効率的な運用が妨げられ、当該株式の価格の下落により、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。
解約によるファンドの 資金流出に伴う 基準価額変動リスク	解約によるファンドの資金流出に伴い、保有有価証券等を大量に売却しなければならないことがあります。その際には、市況動向や市場の流動性等の状況によって、保有有価証券を市場実勢と乖離した価格で売却せざるをえないこともあり、基準価額が大きく下落することがあります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

記載された事項は、キャピタル アセットマネジメント株式会社が信頼できると考えられる情報に基づき作成したものです。正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。

取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

フィリピン株ファンド

追加型投信/海外/株式

Capital Asset Management

お客様にご負担いただく費用

- ①ご購入時に直接ご負担いただく費用
 - 購入時手数料：お買付申込日の翌営業日の基準価額に対して、3.3%(税抜3.0%)を上限として販売会社が個別に定める料率を乗じて得た金額
- ②ご解約時に直接ご負担いただく費用
 - 信託財産留保額：解約請求日の翌営業日の基準価額に対して0.3%
- ③投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用
 - 信託報酬：信託財産の純資産総額に対して年率1.606%(税抜1.46%)
 - その他費用：有価証券等の取引に伴う手数料（売買委託手数料、保管手数料等）、監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理等に要する諸費用等

【お申込に際してのご注意】

- 1.当ファンドは、海外の株式等の値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。また、ファンドは預金または保険契約ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。第一種金融商品取引業者以外の金融機関は投資者保護基金に加入していません。
- 2.本資料はキャピタル アセットマネジメント株式会社が作成した情報提供資料であり、金融商品取引法により義務づけられた資料ではありません。お申込の際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめあるいは同時にお渡しますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。
- 3.この資料におけるデータ・分析等は過去の実績に基づくものであり、将来の運用成果および市場環境の変動を保証もしくは予想するものではありません。
- 4.本資料はキャピタル アセットマネジメント株式会社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

課税関係

課税上は株式投資信託として取扱われます。
 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
 益金不算入制度、配当控除の適用はありません。
 ※上記は、2023年11月末現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

委託会社その他関係法人の概要

- 委託会社： 信託財産の運用業務等を行います。
 キャピタル アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者関東財務局長（金商）第383号
 加入協会： 一般社団法人投資信託協会/ 一般社団法人日本投資顧問業協会
- 受託会社： 信託財産の保管・管理業務等を行います。
 三井住友信託銀行株式会社

記載された事項は、キャピタル アセットマネジメント株式会社が信頼できると考えられる情報に基づき作成したものです。正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。

取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

フィリピン株ファンド

追加型投信/海外/株式

Capital Asset Management

■ 販売会社（五十音順）

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
安藤証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商） 第1号	○		
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金） 第633号	○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商） 第61号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商） 第44号	○		○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引 業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長（登金） 第10号	○		○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引 業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金） 第10号	○		○
キャピタル・パートナーズ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商） 第62号	○		○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商） 第24号	○		○
益茂証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商） 第12号	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商） 第164号	○		○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商） 第165号	○	○	○
明和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商） 第185号	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商） 第195号	○	○	○

記載された事項は、キャピタル アセットマネジメント株式会社が信頼できると考えられる情報に基づき作成したものです。正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。

取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。